



【第339号 紙面案内】

第1面…本学会の“昨日・今日・明日”、
No Return
第2面…常任理事会・理事会議事録
第5面…第91回全国研究大会のご案内
第6面…第92回全国研究大会・自由論題報告募集
第7面…山城賞の審査結果について
第7面…北海道・東北部会報告

第8面…2025年度第1回経営理念研究部会開催のお知らせ
第9面…2024年度第2回経営理念研究部会の報告
第10面…「産学交流シンポジウム」参加記
第11面…機関誌委員会からのお知らせ
第12面…会員の新刊著書を紹介します
第12面…事務局より

◇◇本学会の“昨日・今日・明日”，*No Return*◇◇

副会長 辻村 宏和（中部大学名誉教授）

事務局から会員数が530名（2025年3月24日現在）になるとのデータが届いた。かつて800余名もいた本学会はダウンサイジング途上にある。理事会等で「このままでは…」が枕詞となりつつあり、“時の流れに身をまかせ〜♪”なんて言ってもらえない。学界も勝ち組負け組の二極化が顕著になろう。力量も無いのに浮世の義理で引き受けてしまった副会長として、われ関せずでは済まされない。「経営学者が集うコミュニティにして学会経営がまならぬ」では“珍事態”と言えまいか。

経営系学会の乱立が一因しているのは否めないが、“点と線”は別にもある。1979年創設の本学会は2011年「日本経営教育学会」から「日本マネジメント学会」に改名し、路線変更の舵を切った。研究のストライクゾーンは広がり、そのコンテンツは多彩となった。“タラレバのツッコミ”は野暮かもしれぬが、反面、学界訴求力が低下し始めた。学会名の“マネジメント”を和訳すれば「日本経営学会」となってしまう、老舗と同名となる。本学会にストロングポイントが無い限り、なるべくしてなった結末でもある。もはや“*No Return*”である。

私見だが、「経営教育」は創設者山城章先生へのレクイエムの意味を込めて本学会の聖地で、学界座標キープのために脇役であってはならない。山城経営学には方法論的優雅さがあった。何でもありの“プロレス的エンタメ性”によって本学会が研究業績ミルと化せば自爆する。老舗とは“別リーグ状態”とすべく、経営教育に“ネオ・クラシカル”の指定席を与えるべきであろう。自称“経営教育学・探究団長”の小生などは、かのBarnardの「スペシャリストの育成よりも経営者の育成法がわからない」（主著，1938：222 抜粋要約）との指摘に啓示を受け、「よし、俺の出番だ！」と決意を固めたものである（笑）。折よく第91回大会（本年6月，和光大学）統一論題が経営教育ベースであることをよしとしたい。

杞憂に終わることを祈る次第である。

◇◇常任理事会・理事会議事録◇◇

1. 日 時 : 2025(令和7)年3月22日(土) 13:00 ~ 14:50

2. 会 場 : (オンライン)

3. 議 題 :

(1) 第91回全国研究大会について

- ・組織委員長より、「資料(議題1)」をもとに、テーマ、日程、開催校の案内、プログラム説明、企業見学詳細、申込方法(Google フォーム、銀行振込)について説明があった。4月の所属変更を反映し確定する見込み。
- ・自由論題について質問があり、二重発表を疑われないようなタイトルの指導を対応中。
- ・会長より、産学交流セッションについて補足があり、オブザーバー参加のアドバイザリーボード新会長にご挨拶いただいた。
- ・山城賞本賞受賞について、山城賞委員長より審査内容の説明があり、承認された。
- ・韓国経営学会のメンバーの企業見学参加については、空きが生じた場合に検討することとした。
- ・プログラムの参加費記載についての訂正の指摘があった。

(2) 第92回全国研究大会について

- ・組織委員長より、「資料(議題2)」をもとに、テーマ、日程、開催校、企業見学について説明があった。(大会委員長の理事承認は4) 参照)

(3) 2024(令和6)年度の活動経過報告及び2025(令和7)年度の活動計画概要について

【山城賞委員会】(1) 参照

【会報委員会】2024(令和6)年度からPDF化(紙面廃止)4回発行済、2025(令和7)年度はHP掲載となるが、5月号、8月号は現行通りPDFでの発行予定。

【機関誌委員会】2024(令和6)年度は1回発行、依頼論文、投稿論文ともにそろそろ。2025年度から年1回発行予定。(全国大会の変更に伴う締切変更、研究ノート・書評の取扱い、J-Stage掲載等は5) その他 参照)

【国際委員会】2025(令和7)年6月大会は5名が来日、11月8日は派遣。

【地域研究部会】

(北海道・東北) 2024(令和6)年度は1月に経営哲学学会と共催で開催(ハイブリッド開催)。

(関東) 2024(令和6)年度は3回開催、2025(令和7)年度は3回開催予定。

(関西) 2024(令和6)年度は2回開催、2025(令和7)年度は2回開催予定。

(中国・九州) 2024(令和6)年度は2回開催。

【マネジメント教育研究部会】共催も含め2回実施。

【経営理念研究部会】2024(令和6)年度は2回開催(7月駒澤大学、2月TOPPANホールディングス株式会社、2025(令和7)年度は2回開催予定。

【経営実践コンサルティング部会】2024(令和6)年度は1回開催(11月オンライン開催)、2025(令和7)年度は1回開催予定。

【DX化推進特別委員会】新HPの作成、会費徴収、機関誌J-Stageの電子化を進めた。

【部会活性化特別委員会】地域部会長、研究部会長5名で構成。意見取り纏めて1月にメールで審議。

(4) 第92回全国研究大会を踏まえた理事の追加選任について

- ・第92回全国研究大会組織委員長、周南公立大学高橋真美氏の理事追加が承認された。

(5) その他の審議事項

①～⑧について、以下の通り、承認された。

①総務委員会・DX推進特別委員会

- ・2025(令和7)年4月以降、新HPへ移行する。すでにメルマガ配信は新ドメインから送信済。現行HPはSSL非対応、更新の柔軟性が低かったが、新HPでは、会報等随時更新による活動記録の充実、法人会員紹介ページ、会員専用ページ(アクセス制限あり)が可能になる(新HPのイメージ共有)。各コンテンツ作成→総務で更新。6月大会前には移行を完了予定。
- ・会費管理システムの導入について、2つのシステムを検討し、固定費のかからない「会費ペイ」を採用したい。会員個人のカードもしくは口座登録作業が完了し、トライアル期間を経て、2026年度以降に稼働するよう検討。
- ・会員名簿の製本をとりやめ、新HP(会員専用ページ:年度ごとのパスワード更新)に会員名簿を掲載する。3年に1度であった更新頻度を高めるが、更新頻度は事務局と要調整。個人情報に掲載する関係上、プライバシーポリシーを作成し(案提示、要審議)を作ったのちに掲載する。メールアドレスの開示はアンケートとるなど要検討。
- ・「シニア会員」を「特別会員」に名称変更し、学会への功労者が継続してくださるよう、今後内容面を詰め、常任理事会で審議したうえで理事会に諮る。
- ・プライバシーポリシー策定について、詳細は③参照。今後、内容面を詰め、常任理事会で審議したうえで理事会に諮る。プライバシーポリシー(案)の意見は総務委員長まで。

②組織委員会

- ・2025(令和7)年度から全国研究大会助成費を50万円から30万円に減額する(予稿集の印刷製本・発送を無くしたため)。6月大会から適用。
- ・2026(令和8)年度から年1回開催(6月前半開催)に変更する。大会内容を充実させるため、地方部会・研究部会を活性化し全国研究大会と連動させる。6月前半開催を考えているが、他学会との重複解消、学務の繁忙期などを勘案し、7月を含めて開催時期は引き続き検討。
- ・部会で報告した者から全国研究大会自由論題報告者を部会が推薦する(関東部会3名、関西部会2名、北海道・東北部会1名、中部部会1名、中国・九州部会1名、研究部会2名)。また、部会からの推薦者の報告要旨についても、一般応募と同じく組織委員会で審査し、報告の可否を決める。なお、これまで同様、会員からの自由論題募集も継続し、部会推薦、一般公募を同時に行うように変更し、どちらも要旨を組織委員会で審査して可否を決める。
- ・秋の全国研究大会の代替として、産学交流シンポジウムを拡充する。アドバイザリーボードと「産学交流委員会」を組織し企画する。1日開催、地方開催も可。理事から情報交流会(名刺交換会)もあわせて開催するなど、地方からも出張しやすい充実し

た内容にするよう要請があった。

- ・理事選挙の年は関東で開催する（2027(令和9)年度は関東で開催）。
- ・現在の自由論題報告要旨の様式では、紙幅に余裕がなく、報告の採否審査が難しいため、自由論題報告要旨の様式・執筆要領を改定する。
- ・全国研究大会での会員外からの招聘登壇者には、会長より「感謝状」を贈呈する。併せて法人・個人会員への勧誘も併せて行う。「感謝状」の本来の意味を考慮して、この言葉で差支えないことを確認した。
- ・全国研究大会開催に共催や協力していただいた企業や団体については、大会プログラム等へ企業・団体の紹介を掲載する。
- ・自由論題報告応募促進のため、全国研究大会での自由論題報告の表彰制度（会長名による「研究発表奨励賞」）を新設する。審査は、座長が審査シートによる評価を行い、高得点者から若干名を研究大会終了後に表彰し、メルマガ、ホームページ等で紹介する。

③会報委員会

- ・年4回発行から HP 随時掲載へ変更（5月、8月までは現行通り）。
- ・「会報委員会」を「広報・会員拡大委員会」に名称変更し、広報全般と会員拡大を担当する業務を担う。
- ・HP 掲載原稿の内容確認、掲載責任等は別途調整する。

③機関誌委員会

- ・2026(令和8)年度より全国研究大会の1回開催への変更に伴い、原稿締め切りや発刊時期などの発行スケジュールの変更を委員会で検討する（8月締切案はタイトな可能性あり）。
- ・「研究ノート」投稿を新設し、その審査方法（査読付きのもの、査読なしのもの）や掲載料については委員会で検討中。
- ・投稿論文の査読判定の選択肢に従前の採択・不採択以外に「研究ノートでの掲載可」を加える。
- ・「書評」について、山城賞受賞図書だけでなく、会員出版図書の中からの「書評」掲載を委員会で検討を進める。
- ・論文電子化（J-Stage 掲載）を予算化し進める。

④山城賞委員会

- ・2025(令和7)年度より、山城賞奨励賞については、査読論文として学会機関誌に掲載された論文を自動的に審査対象にする。
- ・山城賞奨励賞の審査基準については、応募者を増やすため、応募者の年齢制限（応募締め切り時点で35歳以下）を撤廃するが、それ以外については、従来の基準に準じることとし、変更しない。
- ・山城賞本賞と山城賞奨励賞の両方を審査するために委員会の人数の増強を検討する。

⑥部会活性化特別委員会

- ・対面とオンライン併用開催推進のため、学会で Zoom 契約を行い、Zoom の運用に係る費用も学会で負担する。
- ・地域部会を東日本地区（北海道・東北部会、関東部会）と西日本地区（関西部会、中部部会、中国・九州部会）の2地区に分け、各部会で輪番制の部会開催（各地区4回程度）とする。2025(令和7)年度に準備作業を行い、2026(令和8)年度より移行する。
- ・東日本地区及び西日本地区を統括する役員を各地区の部会長から各1名選出し、各地

区全体のスケジュール調整を含めた全体調整を行う。

- ・他学会の地方部会との共催や地方の経済団体との連携を促進する。

⑦委員会の改廃について

- ・DX推進の成果が出てきたところから、DX推進特別委員会の業務を総務委員会へ移管し、秋の全国研究大会の代替となる産学交流シンポジウムを企画・運営する「産学交流委員会」を新たに設置する。

⑧常任理事会と理事会の役割について

- ・常任理事会と理事会の役割はそれぞれ異なることから、これまで合同で開催してきた常任理事会と理事会を分けて開催する。そのため、会則に基づき組織規程を総務委員会で整備する。また、理事会オブザーバー参加者についても同様に明確化する。

以上

◇◇第91回全国研究大会のご案内◇◇

大会実行委員 合田 菜実子（和光大学）

第91回全国研究大会は、下記の通り、和光大学にて、対面形式で開催いたします。
(開催校のご案内、概要については会報338号に掲載されていますのでそちらをご覧ください。)

統一論題：グローバル化時代の経営教育

開催日時：2025(令和7)年6月6日(金)～8日(日)

場 所：和光大学（東京都町田市金井ヶ丘5丁目1番1号）

今回の全国研究大会は、複数の大学から集まり、各方面とのつながりを持つメンバーで構成された大会実行委員会によって運営されています。そこで力を入れてきた点をいくつかご紹介します。

今回の特別講演（6月7日）は、全日空商事株式会社代表取締役社長の宮川純一郎氏にご登壇いただきます。また、海外より韓国から2名（梁濬煥氏・檀国大学、金春光氏・白石大学）のご報告、台湾から1名（高立箴氏・徳明財經科技大学）のご報告があります。

企業見学は、6月6日(金)ANA グループ総合トレーニングセンター（ANA Blue Base）にて開催いたします。定員は実行委員含む30名で、先着順となります。このような素晴らしい見学を、特別なご配慮により無料で実現できることになりました。

集合時間は、14時20分（集合場所は見学ツアー専用入り口前）、解散時間は16時頃を予定しています。

上記の事項につきまして、「プログラムと参加要領」を開催校よりお届けしております。申込方法など、詳細はそちらをご覧ください。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

【全国研究大会の参加申し込み】

<https://forms.gle/zS5xq3jKNETx7nqv9>

【企業見学参加申し込み】 ※先着30名

<https://x.gd/gXqNQ>

上記の事項につきまして、「プログラムと参加要領」を、「日本マネジメント学会メルマガ vol. 236 (第91回全国研究大会開催のご案内 2025年4月18日配信)」でお届けしております。

プログラムはこちらからもご確認いただけます。⇒

申込方法など、詳細はこちらをご覧ください。皆様のご参加を心よりお待ちしております。



もしプログラムが届いていない場合は、和光大学・當間政義<m-toma■wako.ac.jp>までご一報いただけますようお願いいたします。(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

(※なお、6月8日(日)は、和光大学のグラウンドにて提携校である高等学校の運動会が開催されます。そのため、関係者の来校により人の出入りが多くなるほか、運動会に伴うアナウンスなどで、会場周辺がやや賑やかになる可能性がございます。時間に余裕をもってお越しいただきますようお願い致します。)

◇◇第92回 全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

第92回全国研究大会の自由論題報告を募集します。開催予定校は、山口県にあります周南公立大学です。開催予定日程は、2025(令和7)年10月3日(金)から5日(日)です。なお、今回(第92回全国研究大会)より「(仮称)研究発表奨励賞」を設ける予定です。下記の要領に従って、ふるってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第91回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本の経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォー

マットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し、下記締め切り期日必着にて電子メール（2か所へ、同時に）へお送りください。

4. 締切

2025(令和7)年6月30日(日) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

応募先：下記の2か所（同時に）お送りしてください。

日本マネジメント学会事務局 jimukyoku■nippon-mana.jp

組織委員長 m-toma■wako.ac.jp

（送信の際には、■を@に変えて送信してください）

問い合わせ先：組織委員長 當間 政義

詳細が決まり次第、学会の会報やホームページ等にてお知らせいたします。

◇◇山城賞の審査結果について◇◇

山城賞委員会委員長 佐々木 利廣（京都産業大学名誉教授）

2024(令和6)年度の山城賞（本賞）及び（奨励賞）の報告です。応募件数は、本賞応募1件、奨励賞応募0件でした。2025(令和7)年1月6日までに山城賞（本賞）に応募があった1件につき、山城賞委員会（宇田 理、亀川雅人、柴田仁夫、横山恵子、佐々木利廣）において厳正かつ慎重な審査の結果、下記の著作が「山城賞（本賞）」受賞に至りました。（各委員の審査内容は非公開です）。

野林晴彦『日本における経営理念の歴史的変遷 ―経営理念からパーパスまで―』中央経済社、2024年3月。

引き続き2025(令和7)年度におきましても、本賞、奨励賞ともに多くのご応募を期待しております。なお2025(令和7)年度の山城賞（奨励賞）については、応募資格が以下のように変更になりましたのでお知らせいたします。

1. 日本マネジメント学会誌に掲載された査読論文を自動的に審査対象にすること。
2. 応募締め切り時点で35歳以下という応募者の年齢制限を撤廃すること。

なお2025年度の山城賞および山城賞奨励賞の募集については、再度8月発行の会報でご案内いたします。

◇◇北海道・東北部会報告◇◇

北海道・東北部会長 稲葉 健太郎（石巻専修大学）

2025(令和7)年2月1日(土)、北海道・東北部会が経営哲学学会東北部会と合同で対面・

オンラインのハイブリッドにて開催された。参加者は15名であった。

まず本学会セッションの第一報告は、杉田 博氏（石巻専修大学）による「大学生のための起業・事業承継教育―石巻専修大学経営学部のパブリック授業から―」であった。PBL教育について整理をした上で、起業または事業承継を目指す学生を対象とした授業展開について報告した。地域企業の経営者と連携するなど創意工夫が凝らされた授業であり、経営教育として意義のある報告であった。第二報告は稲葉健太郎氏（石巻専修大学）による「地域と連携したPBL型インターンシップの実践と展望―石巻専修大学におけるキャリア教育の事例から―」であった。昨今変化している大学生のインターンシップ及び就職活動の在り方に触れ、今後より求められるであろう地域と連携したインターンシップの実践事例について報告がなされた。

続いて行われた経営哲学学会セッションの第一報告は青木 崇氏（青森大学）による「経営学におけるパーパスについて考える―日本企業の経営理念と経営観―」、第二報告は黎敏利氏（東北工業大学）、高浦康有氏（東北大学）による「日経225採用銘柄における取締役のスキル・マトリックスの開示状況について」であった。

ハイブリッド開催であったがほとんどがオンラインでの参加であり、北海道・東北部会以外の部会からも多く参加いただいた。心より感謝申し上げたい。

◇◇2025年度 第1回経営理念研究部会開催のお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理（駒澤大学）

経営理念研究部会を以下の要領で開催します。今回は『日本における経営理念の歴史の変遷：経営理念からパーパスまで』を出版された野林晴彦氏をお招きし、日本における経営理念研究の経緯をお話いただきます。皆様奮ってご参加ください。

テーマ「日本における経営理念の歴史の変遷」

日時：2025(令和7)年7月5日(土) 14:00～

場所：駒澤大学駒沢キャンパス種月館 3-210 教場

（東京都世田谷区駒沢1-23-1）

会費（懇親会費別）：会員 1,000円 非会員 4,000円

<プログラム>

14:00 開会 村山 元理氏（駒澤大学）

14:10 報告「経営文化の構想」村山 元理氏（駒澤大学）

15:00 休憩

15:15 特別講演「日本における経営理念の歴史の変遷」野林 晴彦氏（金沢星稜大学）

16:50 閉会総括 宇田 理氏（青山学院大学）

※連絡先：onose■komazawa-u.ac.jp（小野瀬）までお願いします。

（送信の際には、■を@に変えて送信してください）

◇◇ 2024年度 第2回経営理念研究部会の報告 ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理（駒澤大学）

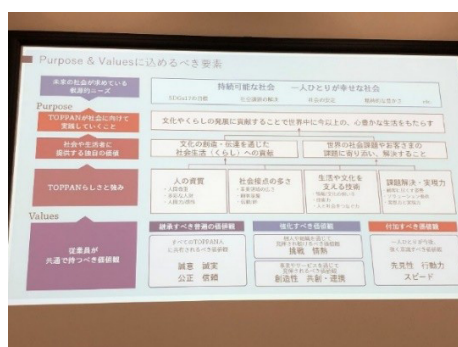
2025(令和7)年2月15日(土)に TOPPAN ホールディングス株式会社小石川本社ビル地下1Fの印刷博物館・研修室にて、印刷博物館の学芸企画室室長の中西保仁氏から「印刷博物館の理念と取り組み」と題したご講演、印刷博物館の見学会があった。さらに TOPPAN ホールディングス株式会社の宣伝部長・佐藤圭一氏からは「TOPPAN の理念（パーパス）とブランド」のご講演を頂いた。今回の現地訪問の研究部会は、一昨年の「マネジメントにおけるパーパスと経営理念」を統一論題とした第88回全国研究大会にて、同社副社長執行役員の大久保伸一氏による特別講演を受けて開催した。四国、広島、金沢をはじめ全国から17名の参加者が集まった。

中西氏は印刷博物館の2000(平成14)年の設立から関わっている。全国に約6,000館の博物館があり、その1/6は企業博物館である。印刷博物館には年間3万人の来館者数があり、累計で74万人が来訪した。メインターゲットは大学生、専門学校生で大学の授業の一環での利用が多い。朝日新聞の「(be ランキング) 大人が楽しめる企業博物館」(2012.1.28)によれば、評価が最も高かったのはこの印刷博物館であった。同館は2020(令和2)年のリニューアルオープンに合わせて、これまでの調査研究成果をもとに新しい学問「印刷文化学」の立ち上げを宣言し、その体系化を目指している。世界には80カ所の印刷博物館があり、2018(平成30)年に国際印刷博物館協会(IAPM)が設立され、2年に一度、印刷文化学会を開催しているという。運営の目的は、印刷にとどまらない TOPPAN を伝えること、本業である印刷



を恒久的に伝えつづけることで、社会から信頼感を醸成することにある。CSR から CSV (共有価値の創造) を目指し、TOPPAN のブランド戦略も担う。社会的課題の発見・解決、従業員への貢献、他社のミュージアム設立サポート、ミュージアム DX など多様なミッションを掲げている。社会的価値と事業活動の融合が規範となり、印刷文化学を核として社会課題解決、社会要請を意識した博物館活動、エンゲージメント向上、ウェルビーイングの実現を目指している。

佐藤氏はリ・ブランディングの専門家で日本マーケティング学会常任理事であり、著書も執筆されている。2006(平成18)年に凸版印刷株式会社に入社し、2020(令和2)年から変革を進める同社のリ・ブランディング活動に取り組む。2020(令和2)年広報部部長、2021(令和3)年4月から宣伝部長である。同社は1997(平成9)年から理念作りに取り組み、2000(平成12)年に企業理念、経営信条、行動指針、事業領域からなる「TOPPAN VISION21」を策定した。2000(平成12)年は100周年で、第二の創業で新本社ビルも建設された。2016年にはグループドメインを策定。2021(令和3)年4月から「すべてを TOPPA (突破) する会社」というブランディングを進めることを狙ったテレビ CM を開始させた。2021(令和3)年5月に中期経営計画を発表し、DX、SX をキーワードに掲げた。そして、ホールディング体制に向けてグループ会社共通の指針の必要性からグループ各社の経営層インタビューを始めとした



様々な調査などを2022(令和4)年8月から行い、2023(令和5)年5月にはグループ理念「TOPPAN's Purpose & Values」を制定・公表した。

佐藤氏はグループ会社従業員全体に新たなグループ理念をオンラインで全社員に解説すると同時に様々な施策で周知をさせた。Purposeは“Breathing life into culture, with technology and heart.”であり、Valuesは“Integrity, Passion, Proactivity, Creativity”である。2023年公表の新中期経営計画(2023-2015)では、

社会的価値創造企業(DX、SX、エレクトロニクス系重点事業での経済的価値、ESGへの取り組みの深化を通じた社会的価値)として経営基盤の強化をはかる。2023(令和5)年10月に凸版印刷からTOPPANに社名変更、ホールディングス体制のもとさらなる企業変革を推進している。

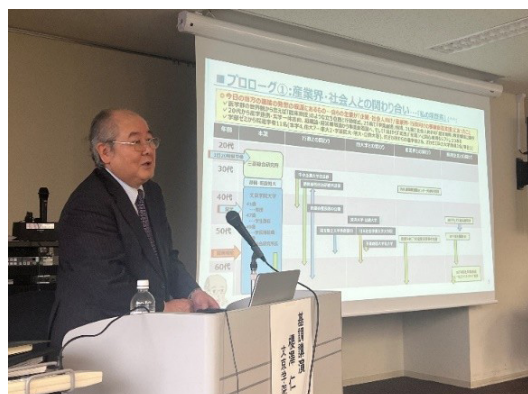
青山学院大学の宇田 理氏の挨拶で締めくくったのちにも個別の質疑応答はつづいた。さらに懇親会でも議論の花が開いた。

◇◇「産学交流シンポジウム」参加記◇◇

杉原 成幸(法政大学大学院)

2025(令和7)年3月16日、法政大学市ヶ谷キャンパス新一口坂校舎501教室で、「産学交流シンポジウム」が開催された。今回のテーマは「産学連携の起業家教育」。監査法人トーマツの調査によると、大学のアントレプレナー教育では、「実践的内容」「プログラムの改善・更新に向けたPDCA」「民間等外部機関との連携」が日本のほとんどの大学で不十分であると指摘されており、今回のシンポジウムではこれらの問題点をどうしたら解決できるのかを討議した。

最初に基調講演として櫻澤 仁氏(文京学院大学教授)が登場。櫻澤氏は文京学院大学で20年にわたり、アントレプレナー教育を担い、実績を積み重ねてこられた。前述のトーマツの指摘にあたらぬ独自の教育・指導で多くの起業家を世の中に送り出しており、その内容に



ついて詳しく解説された。

基調講演後には休憩をはさみパネルディスカッションが行われた。パネリストは櫻澤氏と起業家である田中 豊氏（アートグリーン代表取締役社長、東京ニュービジネス協議会副会長）、丸山寛之氏（コア・エリート代表取締役社長、日本マネジメント学会アドバイザリーボード会長）の3人、コーディネーターは福原康司氏（組織ディスコース研究所教授）が務めた。

「大学で起業家教育を行うのでは遅すぎるのではないか」「ある学生が起業をし、不幸にして倒産してしまった場合、起業を促す教育を行った大学教員および大学は責任を問われないのか」など、多面的な視点からの議論が行われた。参加者はオンラインも含めて35名で、シンポジウム終了後は、飯田橋にて希望者による懇親会が行われた。

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 小野瀬 拓（駒澤大学）

2026(令和8)年7月末に発行予定の機関誌第29巻への投稿論文を募集します。2025(令和7)年7月末と2026年1月末の2回の締切を設定しています。2026年4月末までに採択となった論文は第29巻に掲載されます。審査の結果によっては採択になるまでに時間がかかる場合がありますので、早めに投稿されることをお勧めします。投稿の際には、学会ホームページを参照していただき、掲載されている投稿論文規程を遵守し、執筆要領、組見本にしたがって原稿の執筆をするようお願い致します。なお、各地域部会・研究部会や全国大会において報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

【投稿先】

日本マネジメント学会事務局

E-Mail : jimukyoku■nippon-mana.jp

(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

◆◆会員の新刊著書を紹介します◆◆

田中 克昌 著

『実学一体 経営戦略論』

学文社 本体 1,980円(税込)

本書は、経営戦略に関心をもつ経営者、企業人、学生を対象に、実学一体の視点から戦略策定を実践的に学ぶ機会を提供する。

著者が経営企画職として培った実務経験、中小企業診断士としての支援実績、そして研究者としての専門性を活かし、理論と実務を架橋する経営戦略論を体系的に構成した一冊である。

◆◆会員新刊著書紹介欄への申し込み方法◆◆

会員新刊著書紹介欄では、会員著書の情報を掲載しております。本欄に書誌情報および内容紹介文の掲載を希望なさる方は、以下の手順に従ってお申し込みください。書誌情報のみの掲載も受け付けております。会員著書紹介欄に掲載できるのは、会員単著、会員同士の共著、共著者として会員が参加している著書、のいずれかに該当する書籍です。

掲載をご希望の場合には、会報発行月前月20日までに、会報委員長および事務局宛に書誌情報、紹介文(100字程度)の原稿をお送りください。

会報委員長：h-awaya■bgu.ac.jp

事務局 長：jimukyoku■nippon-academy-of-management.com

(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

紹介文掲載の場合は、完成原稿でお送りください。編集上の都合により、校正の必要が生じる場合は、会報委員会から連絡を差し上げることがありますので、よろしくご対応ください。

学会事務局より

◆◆【重要】令和7年度会費のご請求について◆◆

4月1日から新年度の令和7年度がスタートし、同日付けで令和7年度会費請求書を会員の皆様方に郵送いたしました。

会費の支払期限は6月30日となっておりますので、必ず期限までにご送金をお願い申し上げます。

学会運営の財源は会員の皆様方の会費のみで賄われておりますので、財源を確保して学会活動を円滑に運営するために皆様方のご理解とご協力を切にお願いいたします。

◇◇会員情報の変更連絡のお願いについて（再掲）◇◇

会報その他によって、定期的に大学・会社等の所属先、自宅住所、メールアドレス、電話等の会員情報の変更がある場合は、事務局へのご連絡をお願いしております。

特に、会報は電子媒体に移行しており、メルマガによる一斉配信となっています。そのために、メルマガの手段であるメールアドレスの変更がある場合は、必ずご連絡を頂く必要があります。

つきましては、会員情報の整備・更新のためにも、会員情報の変更があれば速やかに事務局（担当：武市）までご連絡をお願い致します。

なお、会員情報の変更に関しては、4月4日付けのメルマガ（Vol.235）にて Goole フォームでのお届けをお願いしていますが、これに加えて、直接事務局へのメールでのご連絡やゆうちょ銀行の会費払込取扱票の通信欄への記入によるご連絡も受け付けておりますので宜しくお願い致します。

本件に関するお問合せやご質問等があれば次のメールアドレスまでご連絡をお願い申し上げます。jimukyoku■nippon-mana.jp（送信の際には、■を@に変えて送信してください）

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト（<http://nippon-management.jp/>）では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

2025(令和7)年度も早や2か月が経とうとしています。VUCAの時代だからなのか、それとも年のせいなのか、「あっという間」という言葉がぴったりです。多すぎる情報の激流に、流されてしまっているからかもしれません。そんな時だからこそ、学会情報を一覧できる会報の意義は廃れないと思われます。会報も、また会報委員会も、流れに合わせて姿・形は変えていきますが、会員間の情報共有のインフラ、またアーカイブとしての会報となるよう、引き続き取り組んでまいります。ご協力のほど、お願い申し上げます。

（東、栗屋、野林、清水、羽田）

発行 日本マネジメント学会
（旧称：日本経営教育学会）

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5
九段会館テラス2F
株式会社山城経営研究所内
TEL 050-1790-3506
E-mail:jimukyoku@nippon-mana.jp
URL:<http://www.nippon-management.jp/>
印刷 ㈱ドットケイズ TEL03-5206-1626
E-mail:win@good-ks.co.jp